

## 後藤道夫編『岐路に立つ日本』

青山 永久

「岐路に立つ日本」という題は何を意味しているのだろうか。それはバブルがはじけ、高度経済成長がもはや望めないなか、新自由主義路線を進めていくのか、それとも、その路線は「格差社会」をもたらしのだから立ち止まって違う道を模索すべきではないかという「岐路」に今の日本がさしかかっているということであろう。

この巻は最初に後藤道夫がかなり長めの総論的なものを「岐路に立つ日本」という題で書いており、それは大きく七節に分かれているが、その最初の節「大転換の時代」のなかで後藤道夫はこう述べている。

本シリーズ二七巻が、企業社会を含む開発主義国家体制と軍事的小国主義の形成と修正・展開を描いたとすれば、本巻はその崩壊と転換の時代を―その途中まで―描くことになる。

まさに社会的大変動なのだが、後藤が述べているように、こうした大変動に見舞われたのは日本だけではなく、いわゆる「新自由主義改革」は、アメリカやイギリスにおいては、日本よりも早く一九八〇年前後から始まり「福祉国家体制」の解体・転換がはかられたとある。ただし日本はもともと福祉国家ではなかったから、その転換とは「開発主義国家体制の解体・転換」ということになるというのである。

この開発主義国家体制の解体・転換は後藤が述べているようにまだ途中であるが、それがどのように展開されたか、最初の章である「岐路に立つ日本」が総論的内容なので、その内容（七つの節からなる）を述べることで、本巻の紹介としたい。

まず第一節の「大転換の時代」の最後に筆者自身が、この総論の主旨について書いているのでそれを取り上げたい。

以下、この総論では、こうした開発主義国家体制の巨大な転換（「構造改革」）をとらえるべく、その経済的原動力となった日本企業の本格的多国籍企業化（第二節）、「構造改革」の政治的前提条件を作り出した九〇年代前半の「政治改革」（第三節）、橋本内閣下で始まった「構造改革」（第四節）、「構造改革」と一体になって進んだ日本型雇用解体とその影響（第五節）、小泉首相に体现された第二段階の急進的「構造改革」（第六節）を順次あつかい、最後に、こうした激しい社会変動による、戦後型の平等主義的社会合意の解体に触れたい（第七節）。

第二節では、日本の企業の本格的な多国籍企業化が九〇年代から急激に進んだが、それは海外の圧力、特にアメリカの要求に屈する形で日本が経済構造の転換を図る中で進んだことが述べられている。ただそれに対する国内の反発も強く、本格的な転換が始まるのは、一九九三年の自民党分裂Ⅱ下野と「政治改革」を経て、九〇年代半ば以降であることが最後に書かれている。

第三節「一九九三年政変と『政治改革』」で、筆者は、「一九三年政変とその後の選挙制度改革、政界再編成は、九〇年代『構造改革』の政治的前提条件を形作るものとなった」と書いている。選挙制度改革（九四年一月）の結果いわゆる中選挙区は廃止され、結果として社会党は解体されてしまった。「大企業群の多国籍企業化で加速された、大企業労働組合と都市新中間層の保守化（新自由主義化）」が解体の社会的基盤であった、とも筆者は述べている。

都市新中間層（大中企業の事務職、技術職、管理職）は、「個別利益ネットワーク内部の利益集団（大企業経営・管理者層と農村部住民及び都市自営業者・中小企業経営者層）」に対する反発、違和感を蓄積してきたのではないかと筆者は書いてあるが、確かにそれが後

の「構造改革」を断固として推し進めることを公言した小泉内閣に  
対する高い支持につながったのではないかと私も考える。

第四節は、橋本内閣が進めた「構造改革」が、社会保障、とくに  
医療制度などの改悪をもたらしたり、大規模店舗法の廃止に代表さ  
れるような都市の中小自営業者を廃業に追い込むものであったこと  
が示されている、その結果、自民党の旧来支持基盤は縮小せざるを  
得なくなったのであるが、これは現在も続いていることであり、今  
回（二〇〇七年七月二十九日）の参議院選挙はそのことを良く示した  
のではないだろうか。

自民党はそうやって旧来の支持基盤を掘り崩しながら政権を維持  
しなければならなくなっており、「一九九〇年代後半は、そうした  
意味でも相当に大きな歴史的転換期であったかもしれない」という  
ことになる。

第五節の題は「日本型雇用の解体の開始と企業主義統合の解体・  
再編成」である。日本型雇用の本質は年功賃金と終身雇用制（実際  
には大企業だけであるが）にあるが、それが構造改革の進展とともに  
崩れていったのである。まず九〇年代の終わりころから企業は学  
卒正規一括採用を減らし始め、正規社員に代わってアルバイト・パー  
ト、派遣労働などを増やしていった。賃金についても「成果主義」  
ということが言われ年功の占める割合の低下が見られるようになって  
た。

日本型雇用の解体は何よりも若者と女性に大きな変化をもたらし  
たといえよう。筆者が言うように、「若者は低位の職業別労働市場  
に参入せざるをえなくなり、しかも、そこで不熟練労働力として出  
発せざるを得なくなった」のである。

第六節「小泉フィーバーと急進派構造改革政権の誕生」は、急進  
的構造改革によって市町村の「平成の大合併」や国立大学の行政法  
人化、健康保険の本人三割負担や郵政民営化といった賛否両論ある  
ような施策が次々と決められてしまい、「開発主義国家体制解体へ  
の抵抗」が、自民党内では影が薄くなってしまっていることを述べ

ている。ただ小泉フィーバーがなぜ起こり、なぜそれが持続したの  
かといったことの分析は十分なされていないように感じられた。

第七節「戦後型社会合意の解体」は、総論のさらにまとめという  
性格のものであり、内容は次のようである。

日本型雇用の解体と国家機構の各種の所得再分配機能（社会保  
障、各種補助金・交付税交付金、低効率産業部門に対する各種  
の保護的規制）の後退が低所得層の拡大と所得階層分化をもた  
らし、それが学校教育、医療、年金、高齢者介護などの諸領域が、  
階層別に機能できる二層型制度に移行することを促進すると見  
られる。だがこういったことは（国民的平等）の規範の後退を  
意味し、「平等」は「機会の平等」としての解釈が主流となり、  
「結果平等」は退けられつつある。新自由主義思想が隆盛し、「戦  
後思想」（敗戦のインパクトを受けて戦後日本の民主主義的改  
革を思想的に押し進めようとした思想群）のヘゲモニーも解体  
してしまったのである。

このあいだ（七月二十九日）の参議院選挙で自民党は歴史的な大敗  
を喫したが、「構造改革」の進行が旧来の自民党の支持層を掘り崩  
すものであることが、総論を読むことで再認識できるのではないか。  
ではこれから自民党は一直線に衰退、分裂し、民主党政権が誕生す  
るなどということになるのだろうか。それはまだわからないが、「構  
造改革」が多くの人々にとって少なくとも今までは生活の悪化をも  
たらすものでしかなかったことをこの巻を読んだ人は改めて思うの  
ではないだろうか。